

令和7年9月

株式会社テクノインキュベーションセンターの  
経営状況を説明する書類

熊 本 県



## 目次

I	株式会社テクノインキュベーションセンターの概要	1
II	令和6年度決算に関する書類	
1	事業報告	2
2	損益計算書	5
3	貸借対照表	7
4	株主資本等変動計算書	8
5	附属明細書	9
III	令和7年度事業計画に関する書類	
1	事業計画	11
2	事業収支予算	13



# I 株式会社 テクノインキュベーションセンターの概要

## 1 代表者

代表取締役社長 厚地 昭仁

## 2 所在地

本 社：上益城郡益城町大字田原 2081-10

事業場：上益城郡益城町大字田原 2020-3

## 3 設立年月日等

平成 12 年 4 月 10 日 設立

平成 13 年 1 月 15 日 竣工

平成 13 年 2 月 1 日 入居開始

## 4 設立目的（経緯）等

地域における新たな事業の創出や産業の活性化を図ることを目的に、熊本県と独立行政法人中小企業基盤整備機構（旧地域振興整備公団）の共同出資により株式会社を設立し、熊本テクノリサーチパーク内に賃貸型の工場を整備。

## 5 施設の概要

事業所名称：熊本新事業支援施設

敷地面積：約 13,720 m<sup>2</sup>

施設内容：200 m<sup>2</sup>×5 室（1 棟）

300 m<sup>2</sup>×4 室（1 棟）

400 m<sup>2</sup>×1 室（1 棟）

500 m<sup>2</sup>×1 室（1 棟） 計 4 棟 11 室

## 6 資本金

1,070,000 千円

うち県の出資額 535,000 千円

県の出資割合 50%

その他の出資者

団体名	出資額	出資割合
(独)中小企業基盤整備機構	535,000 千円	50%



## Ⅱ 令和6年度決算に関する書類

# 1 事業報告

## (1) 事業の概況

### ① 事業の経過及び成果

当期における我が国の経済は、自然災害や実質賃金の回復の遅れなどもあり停滞感が強かったものの回復基調を概ね維持し、3月にマイナス金利を終了、日経平均株価は史上最高値を更新するなど幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。

熊本県内の経済は、TSMCが令和6年12月より稼働を開始し経済的な波及効果が期待されています。一方、物価高や人手不足などの課題も存在し、経済の好循環を維持するために賃上げや新たな設備投資など積極的な取り組みが不可欠な状況です。

このような経済状況の中で、弊社におきましては、令和6年度はC棟に入居していた企業の退去に伴い新規入居企業の募集を行いました。4ヶ月の空室期間のあと令和7年1月より半導体関連企業が入居しております。

この結果、当期においては、売上高51,239千円（前年同期比3,497千円増）、営業利益12,654千円（前年同期比5,312千円増）、経常利益14,980千円（前年同期比6,573千円増）、当期純利益9,580千円（前年同期比4,734千円増）となりました。

### ② 設備投資及び資金調達の状況

ア 設備投資の状況 なし

イ 資金調達状況 なし

### ③ 営業成績及び財産の状況

単位：千円

区 分 \ 期	第 24 期 令和 5 年度	第 25 期 令和 6 年度
売上高	47,741	51,239
営業利益	7,341	12,654
経常利益	8,407	14,980
当期純利益	4,846	9,580
1株当り当期純利益	226 円 45 銭	447 円 70 銭
純資産	1,143,326	1,152,907
総資産	1,167,908	1,179,201

(2) 会社の概況 (令和7年8月1日現在)

①会社の名称等

- ア 商号 株式会社テクノインキュベーションセンター  
イ 設立年月日 平成12年4月10日  
ウ 主な事業所 上益城郡益城町大字田原 2081 番地 10  
(テクノリサーチパーク内)

②主要な事業内容

新事業の創出促進等による地域産業の活性化を図るための次の事業。

- ア 工場、研究室、研修室等の諸施設及びこれらに付帯する施設の賃貸及び管理運営  
イ 市場の開拓・技術の開発・財務相談等経営全般にわたるコンサルタント業務  
ウ 大学や試験研究機関と企業との産業の高度化を図るための技術交流の斡旋  
エ 講演会、研修会、シンポジウム、セミナー等の開催  
オ 駐車場の賃貸及び管理運営  
カ 上記5項目に付帯関連する一切の業務

③施設の概要

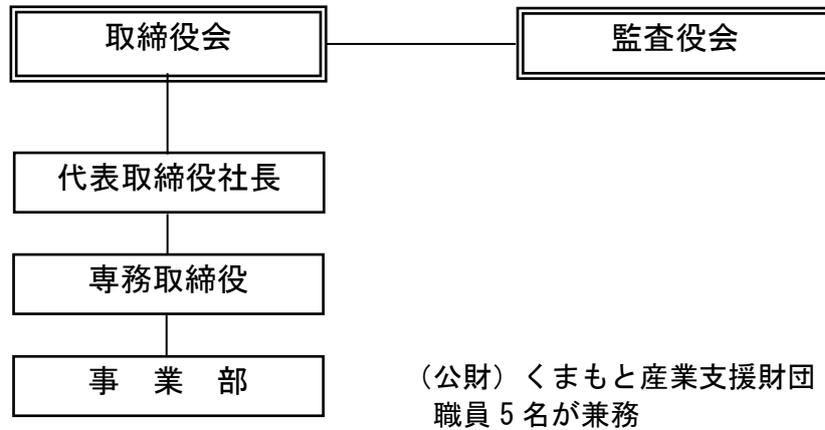
- ア 施設名称 「熊本新事業支援施設」  
イ 所在地 上益城郡益城町大字田原 2020 番地 3  
(テクノリサーチパーク内)  
ウ 竣工 平成13年1月  
エ 敷地面積 約13,720 m<sup>2</sup>  
オ 建築面積 3,100 m<sup>2</sup>  
カ 施設内容 200 m<sup>2</sup> × 5 室 (1 棟)  
300 m<sup>2</sup> × 4 室 (1 棟)  
400 m<sup>2</sup> × 1 室 (1 棟)  
500 m<sup>2</sup> × 1 室 (1 棟) 計4棟11室

④株式の状況

- ア 発行する株式の総数 40,000 株  
イ 発行済株式の総数 21,400 株  
ウ 株主数 2 名

株主名	持株数
熊本県	10,700株
(独) 中小企業基盤整備機構	10,700株

⑤組織図



⑥取締役及び監査役

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	厚地 昭仁	(公財) くまもと産業支援財団理事長
専務取締役	篠原 英幸	(公財) くまもと産業支援財団事務局長
取締役	中島 一哉	熊本県商工労働部産業振興局長
常勤監査役	島本 真樹	(公財) くまもと産業支援財団総務部長
監査役	石元 光弘	熊本県職業能力開発協会専務理事兼事務局長
監査役	古森 美津代	(一社) 熊本県物産振興協会専務理事

⑦従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
5名	49.6歳	4.7年

(注) 従業員はすべて、(公財) くまもと産業支援財団との兼務であり兼務従事者を記載している。



(1) 不動産賃貸事業原価の明細書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
水道光熱費	506,835
減価償却費	11,376,922
損害保険料	785,886
設備維持管理費	1,613,311
不動産賃貸事業原価計	14,282,954

(2) 販売費及び一般管理費の明細書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
役員報酬	996,000
業務委託費	11,715,000
法定福利費	128,662
広告宣伝費	22,000
旅費交通費	113,312
支払手数料	18,150
公租公課	9,374,800
報酬手当	1,846,000
雑費	87,968
販売費及び一般管理費計	24,301,892

### 3 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	138,273,201	流動負債	13,739,510
現金及び預金	137,664,506	未払金	284,020
前払費用	605,940	前受家賃	4,908,656
未収入金	2,755	預り金	23,834
固定資産	1,040,928,424	未払法人税等	6,879,700
有形固定資産	641,041,711	未払消費税等	1,643,300
建物	67,711,163	固定負債	12,555,000
建物附属設備	31,838,352	預り敷金	12,555,000
構築物	6,492,196	負債合計	26,294,510
土地	535,000,000	(純資産の部)	
投資その他の資産	399,886,713	株主資本	1,152,907,115
出資金	200	資本金	1,070,000,000
投資有価証券	398,658,483	利益剰余金	82,907,115
繰延税金資産	1,031,000	繰越利益剰余金	82,907,115
長期前払費用	197,030	純資産合計	1,152,907,115
資産合計	1,179,201,625	負債・純資産合計	1,179,201,625

#### 4 株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	評価・換算 差額等	評価・換算 差額等		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						利益積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金 合計	
当期首残高	1,070,000,000	-	-	-	-	-	73,326,210	73,326,210	1,143,326,210	-	-	1,143,326,210
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	9,580,905	9,580,905	9,580,905	-	-	9,580,905
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,580,905	9,580,905	9,580,905	-	-	9,580,905
当期末残高	1,070,000,000	-	-	-	-	-	82,907,115	82,907,115	1,152,907,115	-	-	1,152,907,115

## 5 附属明細書

### (1) 資本金及び準備金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式) 資本金	(21,400株) 1,070,000,000	(一株) -	(一株) -	(21,400株) 1,070,000,000
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

(2) 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定 資産	建 物	74,836,114	0	0	7,124,951	67,711,163	172,186,312	239,897,475
	建物附属設備	35,327,710	0	0	3,489,358	31,838,352	108,776,473	140,614,825
	構 築 物	7,254,809	0	0	762,613	6,492,196	64,829,214	71,321,410
	土 地	535,000,000	0	0	-	535,000,000	-	535,000,000
	計	652,418,633	0	0	11,376,922	641,041,711	345,791,999	986,833,710

### Ⅲ 令和7年度事業計画に関する書類



## 1 事業計画

令和7年度も確実な賃料収入の確保に努めると共に、県内産業振興育成を支援するため入居企業への情報提供等側面的に支援していく。

### (1) 熊本新事業支援施設の運営管理

施設の適切な管理を行い、事業環境の保全と利便に供するため、次の業務を行う。

- ①施設各室の賃貸及び賃料等の管理
- ②駐車場の賃貸及び賃料の管理
- ③施設における環境整備、メンテナンス、植栽管理等
- ④前各号に付帯する一切の業務

### (2) 熊本新事業支援施設入居者に対する側面的支援

入居者の成長を支援し、新事業創出の促進と地域産業の活性化を図るため、入居企業を定期的にヒアリングし、そのニーズに対して公益財団法人くまもと産業支援財団等と連携し、経営・技術等の支援を行う。

具体的には、各種補助金・助成金・支援施策等の情報提供と、財団の持つ仕事の紹介あっせん事業により販路拡大の支援を継続する。

(3) 株主総会・取締役会・監査役会のスケジュール

4月	
5月	会計監査人監査、監査役会
6月	定時取締役会、定時株主総会
7月	
8月	
9月	
10月	定時取締役会
11月	監査役会
12月	
1月	定時取締役会
2月	
3月	定時取締役会

※必要に応じて臨時取締役会、臨時株主総会を開催。

## 2 事業収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	第26期 R8.3.31(計画)
家賃	46,800
共益費	2,383
賃貸駐車料	678
<b>【不動産賃貸収入】計</b>	<b>49,861</b>
水道光熱費	513
減価償却費	11,377
損害保険料	769
設備維持管理費	6,220
<b>【不動産賃貸業原価】計</b>	<b>18,879</b>
<b>売上総利益</b>	<b>30,982</b>
役員報酬	996
業務委託費	12,368
法定福利費	154
消耗品費	20
広告宣伝費	90
旅費交通費	20
支払手数料	20
公租公課	9,189
交際費	0
通信費	0
報酬手当	1,846
雑費	89
<b>【販管費】計</b>	<b>24,792</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,190</b>
受取利息	2,280
雑収入	65
<b>【営業外収益】計</b>	<b>2,345</b>
<b>経常利益</b>	<b>8,535</b>
修繕費	12,000
<b>【特別損失】計</b>	<b>12,000</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>-3,465</b>